

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/5/31	2023/6/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,887.88	32,265.17	32,708.53	2023/6/7	21,529.83	2020/6/15
NYダウ	ドル	33,147.25	32,908.27	33,876.78	36,952.65	2022/1/5	24,843.18	2020/6/15
円/ドル	円	131.12	139.34	139.40	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~米利上げ休止観測の高まりや円安ドル高の進行を受けて上昇~

先週の日本株市場は、日経平均が+740.95円(+2.35%)、TOPIXが+41.62ポイント(+1.91%)となり、米利上げ休止観測の高まりや円安ドル高の進行を受けて上昇しました。業種別でみると、卸売業、鉄鋼、鉱業、電気・ガス業などの32業種が上昇した一方、精密機器の1業種が下落しました。週初5日は、5月の米雇用統計において賃金インフレの鈍化が示されたことを受け、FRB(米連邦準備理事会)が6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げを見送るとの見方が強まり先々週末の米国株市場が上昇したことや、1ドル140円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇して始まり、翌日も続伸しました。その後は、それまでの急ピッチな株価上昇や株価指数先物・オプション6月物SQ(特別清算指数)の算出を週末に控えていることへの警戒感などから下落に転じたものの、週末9日は、米労働市場の軟化を示す雇用関連指標を受けて前日の米国株市場が上昇したことや、SQの算出を無難に通過したことへの安心感などから急反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月12日	Mon	日本	企業物価指数(前年比)	5月	+5.8%
6月13日	Tue	日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	4-6月期	▲3.0
		ドイツ	ZEW期待指数	6月	▲10.7
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+5.5%
6月14日	Wed	米国	FOMC(14日まで)		
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	4月	▲4.1%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+3.2%
6月15日	Thu	日本	貿易収支	5月	▲4,323億円
			日銀金融政策決定会合(16日まで)		
		中国	小売売上高(年初来/前年比)	5月	+8.5%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	+0.4%
6月16日	Fri	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	▲31.8
			鉱工業生産(前月比)	5月	+0.5%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	6月	59.2

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~日米欧の金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まる中で、利益確定売り優勢の展開へ~

今週の日本株市場は、日米欧の金融政策イベントを控え様子見姿勢が強まる中で、利益確定売り優勢の展開になるとみえます。今週は、13-14日に米FOMC、15日にECB政策理事会、15-16日に日銀金融政策決定会合が開催されます。FOMCは、これまでの利上げと金融システム不安が米景気・インフレに与える影響を見極めたいとし利上げ休止が決定される一方、FOMC参加者のFFレートやPCE(個人消費支出)物価指数の見通しが上方修正される可能性があり、好悪入り混じった内容になるとみえます。係る環境下で、13日の米CPI、14日のPPIが米インフレの高止まりを示唆する内容となれば、次回(7月)以降の利上げ再開への警戒感や年内利下げ期待の後退などが株価の重しに働くとみえます。加えて、15日の米小売売上高や鉱工業生産が市場予想を下回れば、金融引き締め長期化による景気減速懸念が再燃する可能性があるともみえます。一方、ECBは0.25%利上げを実施するも今後の政策についてはデータ次第との姿勢を示し、日銀は現行の緩和的な金融政策を維持するとみえますが、これらは概ね市場に織り込まれており、想定通りの内容となれば一定の買い安心感に繋がるとみえます。国内株はこれまでの株価上昇による高値警戒感がある中で徐々に利益確定売りに押される展開になるとみえていますが、日本経済の正常化期待などがサポート材料となり下値は限定的とみえます。その他の注目材料として、日本では15日の貿易収支、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、16日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では14日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは13日のZEW期待指数、中国では15日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。